10. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

［貸借対照表関係］

1．担保に供している資産　土地　25,065,525,737円
　　建物　20,888,778,034円
2．担保されている債務　長期借入金　13,802,551,000円
3．当事業年度末における債務保証の総額　7,665,711,220円
4．運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額　20,713,852,758円
5．運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額　1,779,154,876円
6．国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
　附属病院に関する借入金の元金償還額の累計　17,818,701,855円
　当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計　14,062,008,369円
　利益剰余金に与える影響額（差引き）　3,756,693,486円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計　1,006,123,760円

⑶　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　739,364,746円

⑷　国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資ではなく譲与としたことによるもの　261,327,280円

5,763,509,272円

7．減損処理について

⑴　減損を認識した固定資産

①　減損を認識した固定資産の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額	備考
福利厚生施設	土地	天水山職員宿舎（敷地） （広島県広島市東区牛田新町４丁目）	102,000,000	前年度以前認識済
課外活動施設	土地	医学部ヨット部艇庫 （広島県廿日市市地御前５丁目）	16,670,000	前年度以前認識済
福利厚生施設	建物	御幸職員宿舎 （広島県広島市南区宇品御幸３丁目52番地39）	2	

②　減損の認識に至った経緯

固定資産の全部について、使用しないということを決定しており、減損会計基準「第４　減損の認識」の１の⑶に該当するため、減損を認識しております。

③　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額は以下のとおりです。

（単位：円）

場所	種類	減損額	うち損益計算書に計上した金額	うち損益計算書に計上していない金額
天水山職員宿舎（敷地）	土地	0	—	0
医学部ヨット部艇庫	土地	0	—	0
御幸職員宿舎	建物	16,757,811	—	16,757,811

④　回収可能サービス価額については、以下のとおりです。

（前年度減損を認識した固定資産）

天水山職員宿舎及び医学部ヨット部艇庫の土地については、売却処分を予定しているため、正味売却価額を採用しております。この正味売却価額は、不動産鑑定士による鑑定評価金額に基づき算定した価額としております。なお、平成27年度においては、時価評価を行った結果、重要な変化が生じて無いことから、前年度と同価額にて計上しております。

御幸職員宿舎の建物については、解体を予定しているため、回収可能サービス価額は備忘価額としております。

⑵　減損の兆候が認められた固定資産

①　減損の兆候が認められた固定資産の概要　（単位：円）

用途	種類	場所	帳簿価額
福利厚生施設	土地	御幸職員宿舎（敷地） （広島県広島市南区宇品御幸３丁目52番地39）	398,000,000

②　認められた減損の兆候の概要

使用廃止により、遊休状態となっております。

③　減損の認識に至らないとした根拠

回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っております。

［損益計算書関係］

1．国立大学法人等の法人移行時に係る固有の会計処理

当期総損失のうち、法人移行時における固有の会計処理に起因するもの

⑴　国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの
　附属病院に関する借入金の元金償還額　1,171,717,530円
　当該借入金により取得した資産の減価償却費　1,421,947,198円
　当期総損失に与える影響額（差引き）　△　250,229,668円

⑵　国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
　法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額　2,400,332円

△　247,829,336円